

令和 4 年度第 4 回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和 4 年 5 月 2 4 日

担当部・課：保健福祉部保護課〔内線 2 4 9 9〕

<b>① 件 名</b>	
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限延長及び求職活動要件の緩和について	
<b>② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）</b>	
<p><b>【背景】</b>          新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う経済支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給につなげるため、令和 3 年 7 月から新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給している。</p> <p>今般、政府においてコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が閣議決定され、自立支援金の申請期限の延長及び求職活動要件を緩和する旨の通知がなされた。</p>	
<p><b>【目的】</b>          自立支援金の申請期限の延長により、新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮する世帯の自立を図る。</p>	
<b>③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性</b>	
<p><b>【根拠法令】</b>          生活困窮者自立支援法（平成 2 5 年法律第 1 0 5 号）          生活困窮者自立支援法施行規則（平成 2 7 年厚生労働省令第 1 6 号）          石巻市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱（令和 3 年告示第 4 5 4 号）</p> <p><b>【総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無】 又は 【個別計画との整合性】</b>          第 3 章 共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち          第 5 節 みんなが共に支え合う地域共生社会の実現          1 地域での孤立防止を推進する</p>	
<b>④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）</b>	
令和 2 年 3 月	生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付の実施についての
～令和 3 年 1 1 月	一部改正について（第 1 次改正～第 1 1 次改正）
令和 3 年 5 月	緊急事態宣言の延長を踏まえた生活困窮者への追加支援について（厚生労働省事務連絡）
6 月	令和 3 年度第 5 回庁議付議
7 月	石巻市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱制定
8 月	「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について」の一部改正について（厚生労働省事務連絡） 石巻市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱の一部改正
9 月	令和 3 年度第 1 2 回庁議付議（申請期限の延長）
1 1 月	関係閣僚会議において経済対策等を盛り込んだ令和 3 年度補正予算案を決定 「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について」の一部改正について（厚生労働省社援発 1130 第 1 号）
1 2 月	石巻市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱の一部改正 令和 3 年度第 1 8 回庁議付議（申請期限の延長及び支給対象の拡充等）
令和 4 年 2 月	「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について」の一部改正について（厚生労働省社援発 0225 第 2 号）
3 月	石巻市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱の一部改正 令和 3 年度第 2 4 回庁議付議（申請期限の延長）

令和4年4月	政府において、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が閣議決定 「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について」の一部改正について（厚生労働省社援発 0426 第1号） 石巻市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱の一部改正
<b>⑤ 主な内容</b>	
<p>令和4年6月30日までとしていた申請期限を令和4年8月31日まで延長する。 求職活動要件として設けている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月2回以上、公共職業安定所等での職業相談等</li> <li>・原則週1回以上、求人先に応募を行うまたは求人先の面接を受ける</li> </ul> <p>について、当分の間、これらの回数をそれぞれ月1回に緩和する。 なお、その他の対象要件、支給内容等については、従前のとおり。</p>	
<b>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</b>	
<p><b>【影響・効果】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮する世帯の自立が図られる。</p> <p><b>【市財政への負担】</b> 申請期限の延長及び求職活動要件の緩和により、現計予算内で流用し対応することが難しくなったことから、市議会第2回定例会に関係補正予算案について提案予定</p> <p>要求額合計 26,000千円  （内訳） 事務費 1,400千円  事業費 24,600千円  （財源）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 国10/10</p>	
<b>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</b>	
全国自治体で同一の内容で実施	
<b>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</b>	
<p>令和4年6月 市議会第2回定例会に関係補正予算について提案 宮城県社会福祉協議会から支給要件該当者の提供を受け、随時郵送により通知 新聞掲載、市ホームページ等による周知</p>	
<b>⑨ その他</b>	